

平成18年度

総合政策局関係予算内示要旨

平成17年12月20日

国土交通省総合政策局

# 主要施策等総括表（行政経費）

（単位：百万円）

主要施策名	前年度予算額 (A)	内示額 (B)	対前年度 率 倍 (B/A)
<b>行政経費合計</b>	15,139	14,328	0.95
<b>1 観光立国の実現等国際競争力の強化</b>			
(1) 観光立国の実現			
・ 戦略的な日本ブランドの発信と国際競争力のある観光地づくり	3,788	4,008	1.06
(2) 国際物流の推進			
・ 国際物流の円滑化に向けた取り組みの強化	0	11	皆増
・ フォワーダー事業の新たなサービス展開への対応	0	6	皆増
・ 3PL事業促進のための環境整備	0	12	皆増
<b>2 公共交通等の安全の確保</b>			
・ 運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	0	48	皆増
・ ヒューマンエラー事故防止技術の開発	0	46	皆増
・ 交通機関におけるテロ対策強化のための次世代検査技術の研究開発	9	18	2.00
・ 重要インフラにおける情報セキュリティの強化	0	15	皆増
・ 公共交通の総合的な安全対策	0	2	皆増
<b>3 防災・減災対策</b>			
・ 緊急・代替輸送支援システムの開発	0	34	皆増
・ 国土交通省行政情報システムの耐災害性強化のための整備・検討	0	11	皆増
・ 災害時における公共交通情報システムの整備	0	41	皆増
・ 災害発生時の緊急輸送ネットワーク確保等のための体制整備	9	8	0.89
・ 大規模地震における迅速な資材調達のためのシステム構築	0	5	皆増
<b>4 建設業・不動産業の市場環境の整備</b>			
(1) 建設業の再生の推進			
・ 入札契約制度改革・経営革新の取組みの推進	860	873	1.01
・ 専門工業者の下請構造の合理化推進	0	13	皆増
・ 次世代への建設技能の承継	0	20	皆増
(2) 新しい不動産市場の確立			
・ 新しい時代に対応した不動産市場の構築	0	40	皆増
・ 消費者へ提供される不動産取引情報の拡充	37	37	1.00

(単位:百万円)

主 要 施 策 名	前年度予算額 (A)	内 示 額 (B)	対前年度 倍 (B/A)
<b>5 少子化・高齢化対策</b>			
・ 公共交通利用円滑化事業に関する経費	0	124	皆増
・ 公共交通活性化総合プログラムの推進	429	423	0.99
・ ユニバーサルデザインの考え方に基づく新たな旅客施設整備の推進	10	9	0.90
<b>6 環境対策</b>			
・ ナノテクノロジーを活用した交通機関の環境負荷の低減	40	44	1.10
・ 交通エコロジー教室の開催	0	14	皆増
・ 自動車燃料消費量調査	0	43	皆増
・ 海洋環境保全に向けた取組みの推進	18	17	0.94
・ クリーン開発メカニズム(CDM)の推進	13	13	1.00
・ 建設リサイクルの推進	51	51	1.00
・ 建設機械の排出ガス対策の推進	0	44	皆増
<b>7 科学技術、ITの推進</b>			
・ 準天頂衛星による高精度測位補正に関する技術開発	157	160	1.02
・ 電子政府の実現	1,041	844	0.81
・ 宅地建物取引業免許等電子申請システムの構築	0	99	皆増
<b>8 国際協力、国際交流の推進</b>			
・ 東アジアに開かれた交通施策の展開	165	162	0.98
・ 国際協力等の効果的・効率的推進	563	559	0.99
・ 自由で公正な海外建設市場の形成	22	24	1.09
<b>9 その他の行政経費</b>			
・ その他の行政経費	7,927	6,450	0.81

※端数調整のため、計数が一致しないことがある。